



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月1日

上場会社名 京王電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9008 URL <http://www.keio.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 正
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画本部経理部 (氏名) 齋藤 充 (TEL) 042-337-3135
 経理担当課長
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	295,889	1.7	25,743	△4.7	23,296	△6.0	14,327	8.9
24年3月期第3四半期	291,009	△2.4	27,016	△7.0	24,788	△6.5	13,160	△16.0

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 16,111百万円(54.5%) 24年3月期第3四半期 10,429百万円(△24.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
25年3月期第3四半期	円 銭 23.45	円 銭 —
24年3月期第3四半期	21.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
25年3月期第3四半期	百万円 760,727	百万円 272,970	% 35.9
24年3月期	791,640	260,549	32.9

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 272,834百万円 24年3月期 260,421百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 6.00
25年3月期	—	3.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

25年3月期(予想)の期末配当金には、記念配当1.00円を含んでおります。詳細は、本日(平成25年2月1日)公表の「電車・バス開業100周年記念配当に関するお知らせ(平成25年3月期期末配当予想の修正)」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	394,500	1.0	28,600	△3.5	24,800	△6.2	14,600	17.4	23.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、【添付資料】7ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】7ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	642,754,152株	24年3月期	642,754,152株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	31,805,612株	24年3月期	31,764,050株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	610,970,613株	24年3月期3Q	611,000,919株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】6ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 継続企業の前提に関する注記	12
(4) セグメント情報等	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①当第3四半期連結累計期間の業績全般

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
連結営業収益	291,009	295,889	4,879	1.7	390,472
連結営業利益	27,016	25,743	△1,273	△4.7	29,640
連結経常利益	24,788	23,296	△1,492	△6.0	26,437
連結四半期(当期)純利益	13,160	14,327	1,166	8.9	12,433
連結E B I T D A	52,088	51,512	△576	△1.1	64,028
連結減価償却費	25,071	25,465	393	1.6	34,287

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)におけるわが国経済は、復興需要等を背景に回復傾向が続いている一方で、海外経済の減速等を背景に弱い動きも見られました。

このような情勢のもとで、当社グループは、平成22年度を初年度とする「京王グループ中期5カ年経営計画」に基づき、公共輸送機関として欠かすことのできない安全性の向上や沿線の活性化を推進するとともに、「コスト構造の転換」と「財務体質の強化」を重視し、最終年度である平成26年度の目標達成に向けた施策を着実に実行しております。各事業における積極的な営業活動に加え、流通業では新規出店、不動産業では新規物件の取得等を実施いたしました。

その結果、連結営業収益は、流通業、その他業を除く各セグメントで増収となり2,958億8千9百万円(前年同期比1.7%増)、連結営業利益は、流通業、レジャー・サービス業を除く各セグメントで減益となったことから257億4千3百万円(前年同期比4.7%減)となりました。連結経常利益は232億9千6百万円(前年同期比6.0%減)、連結四半期純利益は、税率変更の影響で法人税等が減少したことから143億2千7百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

なお、連結E B I T D Aは、515億1千2百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

また、連結減価償却費は、254億6千5百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

②当第3四半期連結累計期間の各セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益又は損失(△)		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
			%			%
運輸業	93,617	94,842	1.3	12,590	9,815	△22.0
流通業	124,904	122,389	△2.0	4,792	4,887	2.0
不動産業	18,546	22,043	18.9	7,321	7,236	△1.2
レジャー・サービス業	45,590	49,197	7.9	2,324	3,938	69.5
その他業	29,705	29,415	△1.0	48	△27	—
計	312,364	317,888	1.8	27,077	25,850	△4.5
連結修正	△21,354	△21,999	—	△60	△107	—
連結	291,009	295,889	1.7	27,016	25,743	△4.7

(運輸業)

鉄道事業では、震災の反動増などにより旅客運輸収入が前第3四半期連結累計期間に比べ1.4%増(うち定期0.3%増、定期外2.2%増)となりました。バス事業でも、震災の反動増があったほか、高速バスで需要に合わせて運行回数を増やしたことなどにより、中央自動車道笹子トンネル崩落に伴う通行止めの影響があったものの、路線・高速ともに増収となりました。これらの結果、営業収益は948億4千2百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は鉄道事業において調布駅付近連続立体交差事業の地下線への切替えにともなう固定資産除却費の増加などにより、98億1千5百万円(前年同期比22.0%減)となりました。

(流通業)

百貨店業では、小型サテライト店2店舗目となるセレオ八王子店を昨年10月に開業したことに加え、聖蹟桜ヶ丘店や外商部門が好調に推移したため増収となったものの、新宿店で一部テナント化による収入計上方法の変更などにより減収となりました。また、低調な個人消費により流通業全般が伸び悩む中、ストア業でも既存店の売上低迷などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は1,223億8千9百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益はローコストオペレーションの徹底によるコスト削減を実施した結果、48億8千7百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

(不動産業)

不動産賃貸業では、平成23年11月に竣工した賃貸マンション「アコルト代々木公園」が寄与したことなどにより増収となりました。また、不動産販売業では、株式会社リビタを昨年1月に子会社化したことにより増収となりました。さらに、昨年11月に賃貸マンション「グランフォンテ大泉学園」に加え、昨年12月にも賃貸マンション「エストライフつつじヶ丘」を取得し、収益基盤の拡充に努めました。これらの結果、営業収益は220億4千3百万円(前年同期比18.9%増)、営業利益は、八王子みなみ野シティ土地の販売が減少したことなどにより72億3千6百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

(レジャー・サービス業)

ホテル業では、「京王プラザホテル」で震災により大幅に低下した客室稼働率の回復に加え、宴会部門で受注件数が増加したほか、「京王プレッソイン」が好調に推移したため、増収となりました。旅行業では、震災の反動増に加え、取扱高の増加などにより増収となりました。広告代理業では、新規顧客の開拓などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は491億9千7百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は39億3千8百万円(前年同期比69.5%増)となりました。

(その他業)

建築・土木業では、完成工事高が減少したことなどにより減収となりました。この結果、営業収益は294億1千5百万円(前年同期比1.0%減)、営業損失は2千7百万円となりました。

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比(%)
輸送人員	定期	千人	273,089	274,890	0.7
	定期外	〃	195,590	199,661	2.1
	計	〃	468,679	474,551	1.3
旅客運輸収入	定期	百万円	24,728	24,805	0.3
	定期外	〃	33,098	33,829	2.2
	計	〃	57,827	58,634	1.4

[業種別営業収益]

(単位：百万円)

	業種別	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
運輸業	鉄道事業	60,040	60,960	1.5	79,901
	バス事業	24,567	25,181	2.5	32,499
	タクシー業	9,977	9,957	△0.2	13,305
	その他	1,950	1,937	△0.7	2,451
	消去	△2,917	△3,193	—	△3,940
	営業収益	93,617	94,842	1.3	124,217
	営業利益又は損失(△)	12,590	9,815	△22.0	11,538
流通業	百貨店業	70,206	68,452	△2.5 ※(△0.5)	92,806
	ストア業	28,247	27,798	△1.6	37,045
	書籍販売業	8,044	7,836	△2.6	10,703
	駅売店業	6,893	6,567	△4.7	8,926
	ショッピングセンター事業	7,907	8,002	1.2	10,535
	その他	8,714	8,657	△0.7	11,713
	消去	△5,109	△4,925	—	△6,679
	営業収益	124,904	122,389	△2.0	165,051
	営業利益又は損失(△)	4,792	4,887	2.0	5,266
不動産業	不動産賃貸業	19,901	21,912	10.1	27,079
	不動産販売業	3,492	5,222	49.5	5,903
	その他	837	840	0.4	1,229
	消去	△5,685	△5,932	—	△7,516
	営業収益	18,546	22,043	18.9	26,696
	営業利益又は損失(△)	7,321	7,236	△1.2	9,384
レジャー・サービス業	ホテル業	29,061	31,601	8.7	39,347
	旅行業	12,450	12,971	4.2	16,154
	広告代理業	6,527	7,053	8.1	9,844
	その他	4,688	4,719	0.7	6,007
	消去	△7,138	△7,148	—	△9,474
	営業収益	45,590	49,197	7.9	61,879
	営業利益又は損失(△)	2,324	3,938	69.5	2,796
その他業	ビル総合管理業	13,367	13,900	4.0	20,429
	車両整備業	4,594	5,488	19.5	8,132
	建築・土木業	10,104	7,518	△25.6	17,813
	その他	3,407	3,964	16.4	4,708
	消去	△1,767	△1,456	—	△2,446
	営業収益	29,705	29,415	△1.0	48,636
	営業利益又は損失(△)	48	△27	—	1,213

(注) 第1四半期連結会計期間より、業種別営業収益の集計方法につきまして、これまでは外部顧客への営業収益にセグメント間取引を加算しておりましたが、内部取引を含めた営業収益の総額からセグメント内取引を消去する方法に変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度の業種別営業収益は、変更後の集計方法により作成しております。

※百貨店業では、一部テナント化による収入計上方法の変更があり、その影響を除いた前年同期比を()内に記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減額
総資産	791,640	760,727	△30,913
負債	531,090	487,756	△43,334
純資産	260,549	272,970	12,420
負債及び純資産	791,640	760,727	△30,913
有利子負債	340,182	338,274	△1,908

(注)有利子負債は、借入金 + 社債 + 鉄道建設・運輸施設整備支援機構未払金により算出しております。

当第3四半期連結会計期間の総資産は、鉄道事業における調布駅付近連続立体交差事業の地下線への切替えにともなう固定資産の圧縮記帳や減価償却費計上により309億1千3百万円減少し7,607億2千7百万円となりました。

負債は、前受金の減少や工事代金の支払いなどにより433億3千4百万円減少し4,877億5千6百万円となりました。

純資産は、連結四半期純利益の計上などにより124億2千万円増加し2,729億7千万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の有利子負債は3,382億7千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

(単位：億円)

	当連結会計年度 (予想) 【前回公表値】	当連結会計年度 (予想)	対前回公表値 増減率	(参考) 対前期増減率
連結営業収益	3,931	3,945	0.4%	1.0%
連結営業利益	269	286	6.3%	△3.5%
連結経常利益	232	248	6.9%	△6.2%
連結当期純利益	137	146	6.6%	17.4%
連結E B I T D A	622	637	2.5%	△0.4%
連結減価償却費	349	346	△0.6%	1.2%

(注) 1. 前回公表値は平成24年10月29日公表の当期の業績予想であります。

2. 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

(単位：億円)

	営業収益			営業利益		
	当連結会計年度 (予想)	対前回公表値 増減率	(参考) 対前期増減率	当連結会計年度 (予想)	対前回公表値 増減率	(参考) 対前期増減率
運輸業	1,253	0.2%	0.9%	91	13.5%	△21.0%
流通業	1,603	△0.3%	△2.9%	52	5.3%	△0.7%
不動産業	319	2.4%	19.5%	95	△0.0%	1.5%
レジャー・サービス業	649	△0.3%	5.0%	40	2.7%	45.1%
その他業	487	2.8%	0.3%	7	75.7%	△34.5%
計	4,313	0.4%	1.1%	287	6.7%	△4.9%
連結修正	△368	—	—	△0	—	—
連結	3,945	0.4%	1.0%	286	6.3%	△3.5%

鉄道事業や不動産販売業などが好調に推移していることや各事業における費用減など最近の業績動向および当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、当連結会計年度の連結業績予想について、平成24年10月29日公表の予想（前回公表値）を以下に記載のとおり修正しております。

連結営業収益は3,945億円（前回公表値比0.4%増）を見込んでおります。セグメント別に見ますと、運輸業は鉄道事業の旅客運輸収入の増などにより1,253億円（前回公表値比0.2%増）、流通業は百貨店業の減などにより1,603億円（前回公表値比0.3%減）、不動産業は不動産販売業で販売戸数の増などにより319億円（前回公表値比2.4%増）、レジャー・サービス業は広告代理業の減などにより649億円（前回公表値比0.3%減）、その他業は建築・土木業で受注増などにより487億円（前回公表値比2.8%増）を見込んでおります。

利益面では、連結営業利益は鉄道事業における費用の減等により286億円（前回公表値比6.3%増）、連結経常利益は248億円（前回公表値比6.9%増）、連結当期純利益は146億円（前回公表値比6.6%増）を見込んでおります。

なお、連結E B I T D Aは637億円（前回公表値比2.5%増）を見込んでおります。

(注) 連結業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ392百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,236	46,604
受取手形及び売掛金	32,806	29,550
有価証券	23,535	19,054
商品及び製品	15,117	16,234
仕掛品	3,545	8,688
原材料及び貯蔵品	1,667	1,659
その他	9,028	10,459
貸倒引当金	△102	△108
流動資産合計	132,834	132,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	266,807	295,057
土地	167,797	172,379
建設仮勘定	101,693	41,237
その他(純額)	48,458	43,792
有形固定資産合計	584,756	552,467
無形固定資産	10,297	10,099
投資その他の資産		
投資有価証券	43,095	45,766
その他	20,990	20,539
貸倒引当金	△333	△287
投資その他の資産合計	63,752	66,018
固定資産合計	658,806	628,585
資産合計	791,640	760,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,850	16,699
短期借入金	52,655	56,174
1年内償還予定の社債	20,000	49,904
未払法人税等	6,116	4,381
引当金	4,032	4,556
その他	111,905	71,373
流動負債合計	211,561	203,090
固定負債		
社債	128,831	99,362
長期借入金	138,171	132,432
退職給付引当金	21,544	21,295
その他	30,981	31,575
固定負債合計	319,529	284,666
負債合計	531,090	487,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,008	42,008
利益剰余金	175,259	185,921
自己株式	△19,172	△19,196
株主資本合計	257,120	267,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,301	5,076
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	3,301	5,077
少数株主持分	127	136
純資産合計	260,549	272,970
負債純資産合計	791,640	760,727

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	291,009	295,889
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	230,403	235,741
販売費及び一般管理費	33,589	34,405
営業費合計	263,993	270,146
営業利益	27,016	25,743
営業外収益		
受取利息	47	61
受取配当金	860	833
受取保険金	317	—
匿名組合投資利益	362	364
持分法による投資利益	98	99
雑収入	590	657
営業外収益合計	2,277	2,016
営業外費用		
支払利息	4,211	4,239
雑支出	294	223
営業外費用合計	4,505	4,462
経常利益	24,788	23,296
特別利益		
工事負担金等受入額	352	29,580
その他	277	174
特別利益合計	630	29,755
特別損失		
固定資産圧縮損	352	29,580
固定資産除却損	194	339
その他	99	222
特別損失合計	647	30,142
税金等調整前四半期純利益	24,772	22,909
法人税等	11,611	8,573
少数株主損益調整前四半期純利益	13,160	14,335
少数株主利益	—	8
四半期純利益	13,160	14,327

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,160	14,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,730	1,775
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	△2,730	1,775
四半期包括利益	10,429	16,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,429	16,102
少数株主に係る四半期包括利益	—	8

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

[セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	93,617	124,904	18,546	45,590	29,705	312,364	△21,354	291,009
セグメント利益	12,590	4,792	7,321	2,324	48	27,077	△60	27,016

(注) 1 セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	94,842	122,389	22,043	49,197	29,415	317,888	△21,999	295,889
セグメント利益 又は損失(△)	9,815	4,887	7,236	3,938	△27	25,850	△107	25,743

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、運輸業が312百万円、流通業が17百万円、不動産業が15百万円、レジャー・サービス業が37百万円、その他業が9百万円増加しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
該当事項はありません。